

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 6月 ク日

群馬県知事 様

提出者 〒379-1305
住 所 群馬県利根郡みなかみ町後閑84番地3
増田建設株式会社
氏 名 代表取締役社長 増田安永

電話番号 0278-62-2151

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	増田建設株式会社
事業場の所在地	群馬県利根郡みなかみ町後閑84番地3
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

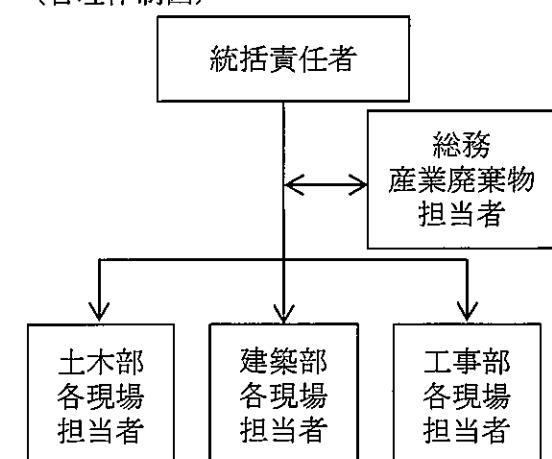
①事業の種類	大分類：建設業 中分類：総合工事業
②事業の規模	元請完成工事高 58,771万円
③従業員数	26人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり



(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	排 出 量	740.959 t	741.375 t
(これまでに実施した取組)			
<ul style="list-style-type: none"> ・資材搬入時の梱包材等の抑制に努めるとともに、過剰な発注防止をはかる。 ・適正な収集運搬業者及び処理業者を選定する。 			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	排 出 量	700.000 t	260.000 t
(今後実施する予定の取組)			
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに実施した取組を継続する。 			

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・排出時に分別仕分けを徹底し、資源物の再利用を推進する。 ・社内で情報交換し、再生資材を積極的に利用する。
	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに実施した取組を継続する。 ・混合廃棄物の発生量を削減するために、リサイクル含め分別を徹底する。

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
6.688 t	6.462 t	2.407 t	1.437 t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
8.000 t	7.000 t	2.000 t	1.000 t

紙くず	汚泥		
1.756 t	0.180 t	t	t

紙くず	汚泥		
1.000 t	1.000 t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) ・特に実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・今後も実施の予定はない。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組) ・特に実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・今後も実施の予定はない。		

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

紙くず	汚泥		
— t	— t	t	t

紙くず	汚泥		
— t	— t	t	t

紙くず	汚泥		
— t	— t	t	t
— t	— t	t	t

紙くず	汚泥		
— t	— t	t	t
— t	— t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
(これまでに実施した取組) ・特に実施していない。			

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
(今後実施する予定の取組) ・今後も実施の予定はない。			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
	全処理委託量	740.959 t	741.375 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への 処理委託量	740.959 t	741.375 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	— t	— t
(これまでに実施した取組) ・委託基準に従って、産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施する。 ・委託先の処理施設について継続的・定期的に情報収集と実地確認を行う。 ・適正な収集運搬業者及び処理業者を選定 ・再生資材の積極使用			

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
— t	— t	— t	— t

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
6. 688 t	6. 462 t	2. 407 t	1. 437 t
— t	— t	— t	— t
2. 299 t	5. 600 t	2. 407 t	0. 504 t
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

紙くず	汚泥		
— t	— t	— t	— t

紙くず	汚泥		
— t	— t	— t	— t

紙くず	汚泥		
1.756 t	0.180 t	— t	— t
— t	— t	— t	— t
0.415 t	0.000 t	— t	— t
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

		【目標】		
		産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
②計画	全処理委託量	700.00 t	260.00 t	
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	— t	
	再生利用業者への処理委託量	700.00 t	260.00 t	
	認定熱回収業者への処理委託量	— t	— t	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	— t	— t	
(今後実施する予定の取組)				
<ul style="list-style-type: none"> ・委託基準に従って、産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施する。 ・委託先の処理施設について、定期的・継続的に情報収集と実地確認を行う。 ・適正な収集運搬業者及び処理業者を選定 ・再生資材の積極使用 ・優良認定処理業者への委託を促進する。 				
※事務処理欄				

廃プラスチック類	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	金属くず	繊維くず
8.00 t	7.00 t	2.00 t	1.00 t
— t	— t	— t	— t
0.00 t	0.00 t	2.00 t	0.00 t
— t	— t	— t	— t
— t	— t	— t	— t

紙くず	汚泥		
1.00 t	1.00 t	t	t
— t	— t	t	t
0.00 t	0.00 t	t	t
— t	— t	t	t
— t	— t	t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。